



一金会 会長
佐伯 心高

「経済産業政策の新機軸」の枠組み

- 2021年の産構審総会以降、社会課題解決を成長のエンジンと捉え、「ミッション志向の産業政策」と「社会基盤の組換え」という枠組みの下で、大規模・長期・計画的な産業政策の強化策を提示。
- 一貫して、①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環の実現を掲げてきた。

ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X**：今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。
- **D X**：デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。AI・半導体で10兆円の公的支援により、10年間で50兆円超の官民投資、約160兆円の経済波及効果。
- **グローバル・経済安全保障**：世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化すると同時に、不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続けるため、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化・再構築を実現/対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標を早期に実現/自律性向上・優位性・不可欠性確保を実現
- **健康**：2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**：地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出(可処分所得/時間の向上等)を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ
- **災害レジリエンス**：途上国の適応市場（2050年約 70 兆円）を含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり**：2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。
- **資源自律経済**：2030年に80兆円、2050年に120兆円のセキュラーエコノミー市場を実現。

社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

- **人材**
物価上昇を超える賃上げの持続的な実現
- **スタートアップ・イノベーション**
スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- **価値創造経営**
日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に
- **EBPM・データ駆動型行政**

スタートアップへの
投資額を
5年で10倍に

40

◆ 開会挨拶 一金会 会長 佐伯 心高

◆ 演 題：『経済産業政策の新機軸等について』

講 師：経済産業省 経済産業事務次官 飯田 祐二（いいだ ゆうじ）氏

（講演概要）：

今回の講演では、トランプ関税を典型とした「最近の通商政策の動き」として、アメリカ地域経済への日本の貢献をはじめ、アメリカが発表・発言している関税措置等の概要、中国経済の動向やグローバルサウス、ASEANへのアプローチ等について解説していただき、また、大国間競争と厳しさを増す「経済安全保障」について、産業・技術基盤の強化の基本的な考え方や、経済安全保障上重要な物質・技術へのアプローチ等について解説していただきました。

更に、日本経済の過去30年間の低迷による様々な課題をはじめ、世界的な潮流を踏まえた産業政策の転換＝「経済産業政策の新機軸」の枠組み（①国内投資の拡大 ②イノベーションの加速 ③国民の所得向上の3つの好循環の実現を掲示）や、社会・経済課題の解決に向けて、官も民も一歩前に出て、あらゆる政策を総動員する（新たな産業政策＝新機軸）ことを解説していただきました。

具体的な産業政策として、GX・エネルギー政策の概要やAI・半導体産業の他、スタートアップの育成、また、国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し、最後には中堅・中小企業的重要性について、詳細に解説していただきました。

日 時 令和7年 6月6日（金）17：15～18：00 開催方法 Webex活用

【入会の問合せ先】：産学官交流研究会 博多セミナー事務局（産業技術総合研究所 九州センター内）

TEL：050-3522-7234

E-mail：hakata-s-ml@aist.go.jp

※入会者には、毎月メールで開催案内をお送りします。

入会
無料

参加
自由

（注）販売及び勧誘目的（当交流会後の販売及び勧誘目的の個別連絡を含む）での参加はご遠慮願います。

主催：経済産業省 九州経済産業局、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 九州センター、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部、一般財団法人 九州オープンイノベーションセンター、一般社団法人 九州ニュービジネス協議会